

予算と公会計の科目の統一化の取組（埼玉県和光市）

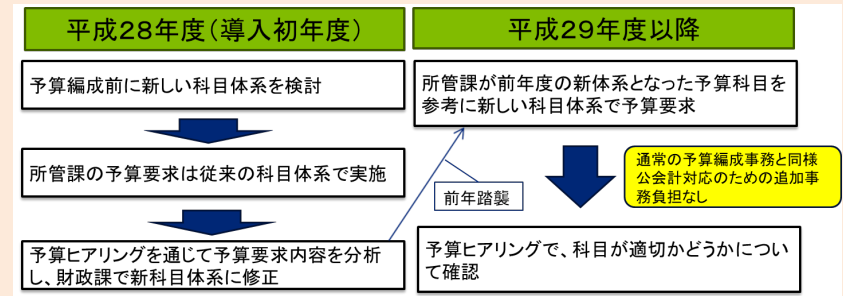
事例概要

- 平成28年度当初予算から、予算科目を細分化して公会計上の仕訳の勘定科目と一致させる（＝予算仕訳）ことにより、固定資産台帳の更新や財務書類等の作成事務の効率化・精緻化を図った。

取組内容

- 公会計の仕訳においては、歳出を資産と費用に仕訳する作業の処理量が多く、時間を要することとなる。また、当該処理を正確に行わないと、固定資産台帳に資産の情報が正しく反映されない。
- このため、予算編成の段階から仕訳が行えるよう、従来の予算細節を細分化し、予算科目と複式簿記の勘定科目を一致させておき、執行や決算段階での仕訳変換を行わなくても済むようにした。
- 予算細節の見直しにおいては、例えば、工事請負費については、公会計上の資産の勘定科目別に細節を細分化（右図）し、委託料については、付随費用として資産の取得価額に算入できるよう、細節を細分化。
- 資産の形成に関わる予算科目が全て特定され、固定資産台帳に登録する対象を確実に把握することが可能となる。
- 一度設定を行えば、従来の予算編成事務から大きな変更を伴わずに運用できるため、追加的な事務負担は発生していない。

【作業スケジュール】



【予算仕訳のイメージ】

<工事請負費の細節の見直し>

旧細節体系		新細節体系	
No	名称	No	名称
01	単独事業費	01	単独事業費(建物)
02	補助事業費	02	補助事業費(建物)
		03	単独事業費(建物付属設備)
		04	補助事業費(建物付属設備)
		05	単独事業費(工作物)
		06	補助事業費(工作物)
		07	単独事業費(備品取付)
		08	補助事業費(備品取付)
		09	単独事業費(造成)
		10	補助事業費(造成)
		11	単独事業費(当年度未成)
		12	補助事業費(当年度未成)
		13	単独事業費(維持補修)
		14	補助事業費(維持補修)
		15	単独事業費(解体工事)
		16	補助事業費(解体工事)

建物の新築や増築に関わる工事請負費等

備品を取り付ける工事(防犯カメラ設置工事などが該当)

土地の造成に関する工事(土地の取得価額に上乗せ)

翌年度以降に関連する工事があるもの

「修繕料(維持補修)」に分類される工事(緊急工事費や水路浚渫工事が該当。)

資産の解体・撤去を伴う工事

<委託料の細節の見直し>

旧細節体系		新細節体系	
No	名称	No	名称
01	業務委託料	01	業務委託料
02	医療業務委託料	02	医療業務委託料
03	設計・監理等委託料	03	設計業務委託料
04	施設維持管理委託料	04	施設維持管理委託料
05	施設入所等委託料	05	施設入所等委託料
		06	設計業務委託料(基本設計)
		07	監理業務委託料(建物)
		08	監理業務委託料(建物付属設備)
		09	監理業務委託料(工作物)
		10	監理業務委託料(造成)
		11	監理業務委託料(当年度未成)
		12	監理業務委託料(維持補修)
		13	監理業務委託料(解体工事)
		14	測量業務委託料
		15	測量業務委託料(基本設計)
		16	システム導入・改修委託料

設計・管理等委託料を設計業務委託料と監理業務委託料に分割。

設計業務委託料・測量業務委託料については、基本設計を資産計上対象外とするため分割。

監理業務委託料については工事請負費における区分に準じて分割。

効果等

- 資産の形成に関わる予算科目が特定され、固定資産台帳登録対象が確実に把握できるようになった。
- 資産情報の更新が仕組みとして漏れなく行えるようになった。